

令和 5 年度  
集団指導資料  
(社会生活支援特別加算の算定に  
係る取扱いについて)

盛岡市 保健福祉部  
障がい福祉課 事業所係

# 社会生活支援特別加算の算定に係る取扱いについて

## 【医療観察制度と社会生活支援特別加算】

「医療観察制度」は、心神喪失又は心神耗弱の状態で(精神の障害のために善悪の区別がつかないなど、通常の刑事責任を問えない状態のことをいいます。)、殺人、放火等の重大な他害行為を行った人の社会復帰を促進することを目的とした処遇制度です。

平成15年に成立した「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づき、適切な処遇を決定するための審判手続が設けられたほか、入院決定(医療を受けさせるために入院をさせる旨の決定)を受けた人については、厚生労働省所管の指定入院医療機関による専門的な医療が提供され、その間、保護観察所は、その人について、退院後の生活環境の調整を行います。また、通院決定(入院によらない医療を受けさせる旨の決定)を受けた人及び退院を許可された人については、原則として3年間、厚生労働省所管の指定通院医療機関による医療が提供されるほか、保護観察所による精神保健観察に付され、必要な医療と援助の確保が図られます。

# 社会生活支援特別加算の算定に係る取扱いについて

## 加算概要

平成30年度の報酬改定により、医療観察法対象者や刑務所出所者等の社会復帰を促すために、**訓練系、就労系サービス**（自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援）**事業所**が、精神保健福祉士等を配置又は病院等との連携により、精神保健福祉士等が事業所を訪問して医療観察法対象者等を支援し、また、**特別な支援に対応した支援計画に基づいて**、地域で生活するために必要な相談援助や個別の支援等を行った場合であることを評価する「社会生活支援特別加算480単位／日」が創設されました。

# 社会生活支援特別加算の算定に係る取扱いについて

## 【対象サービス】

自立訓練(宿泊型は除く)、就労移行支援及び就労継続支援A型、B型

### ◆注意

共同生活援助については、地域生活移行個別支援特別加算を算定する。

## 【加算対象者】

保護観察所又は地域生活定着支援センター(以下「保護観察所等」という。)とのサービス利用に係る調整(以下「調整」という。)により、自立訓練等を利用することとなった者であって、下記(1)、(2)のいずれかに該当する者。

(1)医療観察法に基づく通院決定又は退院許可決定を受けた者

心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律(平成15年法律第110号。以下「医療観察法」という。)に基づく通院決定又は退院許可決定を受けてから3年(通院期間が延長された場合、その延長期間を限度とする。)を経過していない者。

(2)矯正施設又は更生保護施設を退所等した者

刑務所、拘置所、少年刑務所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院(以下「矯正施設」という。)又は更生保護施設を退院、退所、釈放又は仮釈放(以下「退所等」という。)の後、3年を経過していない者。なお、矯正施設からの退所等の後、一定期間居宅で生活した後3年以内に保護観察所等との調整により、対象事業所を利用することになった者も対象となる。

# 社会生活支援特別加算の算定に係る取扱いについて

## 【加算認定までの流れ】

### (1)事業所による申出

加算の算定を行おうとする事業所の管理者は、指定権者に対し「社会生活支援特別加算の算定開始に係る申出書」(様式1)(以下「開始申出書」という。)及び「個別支援計画(又は当該計画案)」の提出を行うこと。

なお、本加算は、支給決定市町村において対象者要件の確認、及び、認定を事業所ごとに行う必要があることから、既に障害福祉サービス受給者証(以下「受給者証」という。)に本加算に係る記載がされている場合であっても、開始申出書及び個別支援計画(又は当該計画案)の提出が必要となる。

### (2)加算対象者の認定

支給決定市町村が、開始申出書にある利用者を加算の対象者として認定した場合は、受給者証の「支給量等」欄に「社会生活支援」の表記、及び加算算定可能な事業所名を記載し、利用者あて交付するものとする(記載イメージ社会生活支援〇〇就労支援事業所)。

なお、加算の認定有効期間は初めて認定を行ってから起算して3年以内とし、2か所目以降の事業所が開始申出書を提出した場合にあっても起算日に変更はないことに留意する。

## 【加算の廃止】

加算の有効期間内に、対象者が当該事業所への通所を辞めることとなった場合や、施設基準を満たさなくなった場合は、指定権者に対して、速やかに加算廃止の届出を行うこと。

### ◆注意

- ・加算対象利用者の利用がない状態でも、加算廃止が未届けの事業所が散見される。
- ・他自治体において、加算対象期間終了時の事務処理漏れ等により、事業所が当該加算を算定し続け、給付費に過払いが生じ、多額の返還になった事例あり。

# 社会生活支援特別加算の算定に係る取扱いについて

## 【加算の認定期間について】

### (1)医療観察法に基づく通院決定又は退院許可決定を受けた者

通院決定又は退院許可決定を受けてから**3年**以内とする。ただし、通院期間が延長された場合は、当該延長が終了するまでの期間とする。

### (2)矯正施設又は更生保護施設を退所等した者

退所等をした日から3年以内とする。ただし、矯正施設から退所等の後、一定期間居宅で生活し、3年以内に保護観察所等との調整により、対象事業所を利用することになった場合については、支給決定の有効期間始期から3年以内で必要と認められる期間とする。

# 社会生活支援特別加算の算定に係る取扱いについて

## 【留意事項】※間違えやすいポイントについて

### ①人員配置

- ・加算の要件となる人員配置については、あらかじめ指定基準上配置すべき従業者に加えて一定数の配置を求めるものではなく、**加算対象者受入時**において適切な支援を行うために必要な数の人員を確保することが可能であること。

- ・有資格者による指導体制が整えられ、有資格者を中心とした連携体制により対象者に対して適切な支援を行うことが可能であること。

⇒あらかじめ受入前に、関係機関と協議して、必要な体制について整理しておくことが望ましい。

### ※有資格者

「社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師の資格を有する者が配置されていること」又は「指定医療機関等との連携により、社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師の資格を有する者を事業所に訪問させていること」が条件となります。



## 【留意事項】※間違えやすいポイントについて

### ②有資格者の訪問回数について

訪問回数については、月に何回訪問するという定義はないが、加算対象利用者の精神状態や、利用開始後の様子など、職員の支援状況などにより、適切な訪問回数を適宜検討することが望ましい。

こうした支援体制については、協議会の場合等で関係機関の協力体制も含めて協議しておくことが望ましい。

訪問回数についても、受け入れ前の協議会の場で、どれくらいの頻度で事業所の訪問が適切なのか検討されるべきである。

# 社会生活支援特別加算の算定に係る取扱いについて

## 【留意事項】※間違えやすいポイントについて

### ③特別な個別支援計画とは？

本人や関係者からの聞き取りや経過記録、行動観察等によるアセスメントに基づき、犯罪行為等に至った要因を理解し、再び犯罪行為に及ばないための生活環境の調整と必要な専門的支援(教育又は訓練)が組み込まれた、支援計画等の作成が必要です。

※いつもの個別支援計画の作成だけでは足りないので注意すること！！

## 【留意事項】※間違えやすいポイントについて

### ④職員の研修等について

従業者に対する研修会については、原則として**事業所の従業者全員を対象**に、加算対象者の特性の理解、加算対象者が通常有する課題とその課題を踏まえた支援内容、関係機関の連携等について、医療観察法に基づく通院決定又は退院許可決定を受けた対象者及び矯正施設等を出所等した障害者の支援に実際に携わっている者を講師とする事業所内研修、既に支援実績のある事業所の視察、関係団体が行う研修会の受講等の方法により行うものとする。

**※加算算定の根拠となる、研修内容の記録を残すこと。内容(日時、参加者、講師、研修内容等)**